

第1回策定委員会の意見等

【岩田委員】

農業の持つ多面的機能は、生産ばかりではなく生活環境を守る。そういうものを正に評価して環境支払いとして農家への直接支払いという政策をとれば、若い人が農業に従事しようとするのではないか。

同時に、お年寄りへの支援が必要。「にじのなか」に出荷するお年寄りは元気で、医療費もあまりかからない。目標があると一生懸命働くから、そういうものを含めて若い人やお年寄りなどにトータルな支援を考えてもらえればと思っている。

【委員長】

農業従事者の高齢化がそのまま進めば大変な事になってしまう。新規参入者が経営できる農業をどうするか、その道筋を付ける計画が必要。

【川崎委員】

農業統計データで野菜が 50ha 未満とあったが、いろんな種類を作ることが重要。例えば大根で外したときに人参でカバーできるなども可能となる。作った作物が残らず売れるという環境が一番大切ではないか。思うような価格で売れないから担い手が入ってこれないという一つの要因がある。売れる環境作りと地産地消について、行政を絡めて良い形に作って欲しい。

【委員長】

多様な種類の農産物が手に入ることは特色として「売り」になる。水戸などの都市の近くにある農業ということで、東海村は様々な作物が手に入るのは消費者にとってはメリットだと思う。生産者にとってもリスク軽減になる。現状では売れる環境が十分ではない。せっかく作っても、売れなければ生産者は立ち行かない。そこには、行政が果たすべき役割が大きい。

【照沼委員】

正直に申し上げて大規模経営は東海村では難しい。農地と居住地が接近しすぎているため、害虫の駆除や雑草の防除などの慣行栽培を行うことは、相当なコストを掛けたり注意を払わないとならない。コスト面で経費の計算をすると採算ベースに合わない。東海村の農業の形は、地元の高齢の方が一生懸命健康のために色々なものを作って、地元の直売所で販売していくのが一番よいのかなと思う。大規模経営の場合、農薬飛散の問題や健康被害の問題などを対応しないといけない。

また、販売者の視点からは生産者と消費者の距離が離れ過ぎている。どれだけ農家の方が苦労して作っても、高い安いだけで判断されるので、双方がもう少し近付いて品質などを考えられる場を作っていけば大分違ってくるのではないか。機能性表示という点で、新たな価値が生まれるのではないか。消費者の方と生産者の双方が理解を深め、他のところでは買えないような物で、ブランドが立ち上がるのではないかと思う。

【委員長】

機能性表示では、来年度少し基準が緩くなるので、消費者にも分かるように見えるようになると思う。機能性も含めて顔の見える地産地消型で推進という提案。

【永井委員】

うちの組合は政府の減反政策に協力し村の援助を受けながら米作りをしてきたが、今年の米価暴落で相当の痛手を受けると感じている。今後はコスト問題を解決しなければ法人としてもやっていけないと思う。米政策は平成 30 年から大きく変わると言われているが、農家所得の現状を見て政策を講じて欲しい。農業技術でコストダウンを確立して生産を維持していくことを考えている。

【委員長】

米は国の政策のためなかなか難しいと思う。そのほかの部分で工夫が必要。

【佐藤委員】

うちの法人は高台の方ではなく、久慈川沿い方の耕地を耕作している。低地なので雨が続くと作業の遅れが出てしまうなど、麦や大豆の作付けには条件が悪い。4 人で 40 町歩近く田畑を耕作しているが、農産物の販売金ではなく国からの交付金で息をついているのが現状。

【根本委員】

東海村の農業産出額の中心は干し芋であり、干し芋が東海村の農業の中心になっていくと思う。水田の場合は面積に応じた生産額だが、干し芋の場合は販売方法と生産した物の品質によって、売上げを伸ばすことが可能な分野である。干し芋を中心に、地産地消を中心とした野菜の生産、この二本柱の営農形態を中心として東海村の農業を考えいいたらよいのではないかな。

【委員長】

すでにブランドになっている干し芋を更に強化していくことと、いろいろな野菜の栽培を軸に地産地消で展開していくことが良いということ。

【鈴木委員】

梨組合は 5 名でやっているが、どこの家も後継者が誰もいない。10 年も過ぎたら終わってしまうのではないかと危惧している。

【委員長】

後継者がいないという話だが、せっかく梨組合があるのになのにもったいない。後継者がいない農地を、どう継承するかが大きな課題になる。

【清水委員】

昭和 30 年代からブドウを栽培し、最初の生産販売の目標は市場を主に考えていたが、なかなか経営の安定化が図れず、収入が得られなくて不安定だった。昭和 60 年代になってから、直売で新鮮なものを直接消費者に渡すことで安定的になった。最近のブドウ組合は直売が 98% ぐらい。しかし、高齢化の影響により辞める人がぼつぼつ出てきている。一

方で、20代の方が後継者になっており、極端な心配はないのかと思う。若い人は生産販売に意欲的で、新しい品種等を取り入れたりしている。苦慮しているのは、農地の近くまで宅地化され、栽培していく上で多少農薬を使うので、不都合な面もある。

農業委員会の仕事だろうが、安定した農家経営が出来るような生産環境をもっと積極的に進めていかなければ農業が出来なくなってしまう。安心して生産出来るような環境を作らないとならない。

【委員長】

ブドウが直売で98%は凄い。消費者が買いに来てくれて流通コストがかからないというメリットは大きい。住宅が農地に入り込んでくる現象は東海村特有のことかと思うが、ゾーニングをきちんとしないと農業やる方も困る。

【清水委員】

久慈川の近くで米作っている。経営を安定させていくには収量を上げるか、加工米とか飼料米に対応しないとならない。大規模経営が効率的だが、条件の良いところだけならば、面積は国の進めているように30haが可能だと思う。しかし、法面が3mとかある場合は、面積が増えるほど圃場以外の周りの作業が出てきてしまうのが課題。アンケートでは、消費者は「地域の農業を存続させるためには何が重要か」との問いに、3割が「若手農業者、農業後継者の育成」とあるが、同じ質問でも農家の回答は3%以下となっている。魅力のある農業でないと跡継ぎもやらないし、どうしたらよいのか。

【委員長】

消費者が期待するものと、農業を実際やっている方との見方の違いがある。この辺を計画にどう位置づけていくのか、それも委員会で検討していきたい。

【藤戸委員】

「にじのなか」を見てると、せっかくの農産物が売れ残って、結局は廃棄せざるを得ない。地産地消の拠点であるならば、一日中お客さんが来るような工夫も必要だし、売れ残ったら農産物を加工することも実現できないかと思う。東海村は農業が愉しくてしょうがないという農業を目指したいと思うが、観光業で梨狩りや葡萄狩りなどで若い人や家族連れとかに東海村に来て頂いて、おいしい物を食べる方策を実践したい。

【委員長】

原子力施設の見学者がお土産用に果樹狩りできるなどは良い。直売所の販売管理の問題では、コンビニチェーン等に倣ったシステム的なものが必要だ。

【佐藤委員】

自分は消費者の立場として発言したい。先ほど環境の話があったが、住宅がこれだけ建て込んできてしまったので、農家の方達も悩んでいると思う。ブランド化の話は良いが、やはり安全安心農産物を求めたい。生産者が一生懸命作ってくれるのだから、消費者もそれなりの勉強をしなければいけないと思うし、この村で作るものが安心で安全であることが折り紙つきであると良いし、生産者が一生懸命作った農産物を消費者は勉強して、生産者と結びつきをうまく作ることが非常に大事な事だろう。消費者の方は食べるばかりではなく、生産面に関する勉強に力を入れたいので、行政の役割に期待したい。

【委員長】

消費者が生産者への理解を深めることが重要との話。地産地消のポイントとなる点だ。

【内籐委員】

私は非農家出身で、村で農業を5年やってきて様々な課題が見えてきた。ネギ作っていて周年でやっとまともなものができ始めた。近所の人もネギを食べているが、それは青森産、秋田産を食べている。隣の人がネギを作っているのに、青森産のネギや秋田産のネギを食べているのが現状。それはエコではないし、現代の中ではエネルギーコストも考えるべきではないか。しかし、それを変えることがなかなか出来ない。自分が周囲の自治体にネギを売り歩くのは困難である。流通の問題から出来ないのであって、実際には消費者の需要はある。ネギに限らず他の作物も全部そうだと思う。安くて新鮮な農産物を、供給できるようなシステムやルールが出来るのであれば、地元で地産地消の形が出来るのではないか。実際に、ある方からお店を紹介して頂いて卸したところ、市場から買うよりも安いし、鮮度も見た目も全然違うと褒められた。このような地元のお店との取引などを広めることが出来れば、双方にとってメリットが生じる。

【委員長】

地産地消の典型的な例である。マッチングをどうするかが課題。双方の間のコーディネーターが重要な役割を果たすことになる。

【小泉委員】

24年前に東海へ引っ越してきて、その前は東京に住んでいた。こちらに来たら新鮮な野菜が食べられると友人にも言われたりする。畑の中を通ると立派なネギが大きくなったとかブロッコリーが大きくなったと思っても、実際にそれを買うことができずにいる。

自分と同じ子育て世代の方は、子供へ与える物として国産の物や地場産の物を求めていると思うが、直売所に行ってもお店が閉まる時間になっていたり買いに行く時間が無かったりする。そのため大手スーパーへ行くことになる。車で行って1箇所で購入物が済むところに行き、もし東海村コーナーがあったら是非そこから買いたいと思う方が沢山いると思う。やはり、消費者と生産者を繋ぐところがあつたらいいなと感じた。

それから、消費者と生産者という視点ばかりではなく、日常の食生活で食事を作る人と観光で来た人の2通りあると思うので、観光ともコラボした多様な消費者に対する考えを持って良いのではないかと思った。

【委員長】

水戸などでも、県産品コーナーをスーパーに置くのが見受けられる。東海村のコーナーがあっても良いと思う。

【田中委員】

販売する側からの視点になるが、地元の生産者との繋がりの歴史が無いと感じた。店の側も責任があると思うが、沢山の農家と繋がるのは非常に難しく、どうしても楽なので市場から入るものを販売しているのが今の状況ではないか。実は10月から、もっと地域に密着するために地物の日ということで毎月15日に全国のイオン2,000店舗で行っているが、現実のところ入ってきている商品は殆ど茨城県産であっても、東海村は一切ない状況。地元との繋がりが無いことが一番の悩みで、一部干し芋では繋がっているが、他の農

産物は入ってこない。販売する側としては、国産それからもっと地元産、茨城県東海村で作ったものを販売したいという思いがある。地域密着と口に出しても、限界があるので現実としては非常に難しい。

【委員長】

可能性が少し出てきたというところかもしれない。双方が地産地消という意識を持っていれば、あとはコーディネーター役を誰が務めるかがポイント。

【砂金委員】

今回のこのアンケート調査は非常に良いアンケートで、農家からの意見もあるし消費者からの意見もある。しかし、農家の回収率が非常に少ない点が気になる。そうすると評価の仕方も難しくなり、例えば農家アンケート問 16「地域の農業を存続させるためには何が重要と考えますか」で一番多かったのが「村が農業公社を設立（農地の貸入れや生産を行う）」32%で、それに対し、消費者アンケート問 11「地域の農業を存続させるためには何が重要と考えますか」で「村が農業公社等を設立（農地の借入れや生産を行う）」が 10%のため、消費者の方はそういう声がないと分析していたが、実際母数が違うわけで、農家の方は 156 人中の 32%で 50 人で、消費者の方は 699 人中の 10%で 70 人となる。折角両面から見る調査なので、出来れば農家の方の回収率をもう少し上げた形で出した方が、より深い比較が出来るのかなと思う。

先ほど照沼委員の意見で、農家と消費者の距離が遠いということには同感。農家アンケート問 9「売れる農作物」のためにはどんな取り組みが必要かと思いませんか」で一番多いのが「地産地消の推進」、消費者アンケート問 13「東海村の農業にどのような関わりを持ちたいと考えますか」で一番多いのは「地域の生産物を積極的に購入したい」39%で、両者とも一致している。しかし、残念ながら距離が遠く、内藤委員の発言のように、素晴らしい作物を作っても買ってもらえないという現実がある。農家の方々と一般消費者の方々のマッチングを如何にしていくのか、一番大きな課題であり、その辺から解決していけば、より現実的に改善していく気がする。

【委員長】

先ほどから、皆さんから出ている「繋げる農業」、生産者が作ったものを消費者が容易に手に入るようにする仕組みを作ることが、非常に重要だということ。

【仲田委員】

先日、農業委員会の研修で栃木へ行ったが、その中でトチオトメを開発した人がいて、その人の話を聞いて驚いた。今年は、茨城全体の米の値段が安くて 9,000 円だったが、その人は 15,700 円で売ったと話をしていて。やはり、おいしい米なら高く売れるのだから、米作りについて、もう少し観点を変える必要があるのではないかな。ただ単に作るのではなく、土地の分析など検査をしながら調整をしておいしい米を作る努力も必要。今年も農協では有機米は高く買っている。

農業の担い手が少ないのは年間を通して安定した収入がないことだと思う。大規模経営でコスト削減も一つの手法だが、ハウスなど施設栽培に転嫁していったらどうか。水耕栽培なども視野に入れ、年間を通して安定的に供給が出来るような長期的な目標を立てるべきではないかと思う。

【委員長】

おいしい米を作るためには、科学的なデータ分析等も駆使し、良いものを作るという提案かと感じた。

【菊池委員】

東海村農業振興計画策定については、村の農業の現状の再確認、それと指針を決めて進めていくということで、とても大切な事だ。しかし、計画書自体は比較的簡単に作成できると思うが、重要なのは実践に移してからの進捗管理が大切。三位一体という言葉があるが、様々な立場から多様な意見を集約しながら、連携を深めて計画が絵に描いた餅にならないような努力が必要と思う。

【委員長】

PDCA サイクルを活用して、丁寧に進捗管理を行うべきという意見。策定終了後に、推進委員会のような評価をする組織を作る予定とのことなので期待したい。

【糸賀委員】

統計データでは農業生産額は多くはないが、干し芋については非常に重要な品目という認識を持っている。米の話があったが、ある地域では「地域オリジナル米」として、食味と粒の大きさ等で特別に選別し、高く買ってもらっている農業者の方もいる。そのような話を参考にし、更には農業と商業と観光の農商観で一体となってもうまくやっていくことも大切。村内には「にじのなか」という拠点施設があり、地域の核として位置付けては如何か。施設園芸の話が出たが、花を核にするということも非常に面白いのではないか。

【委員長】

花卉は潤いがあって良い。都市近郊型農業ということで花卉やハーブなども取り組むという提案。

【副委員長】

今年は非常に豊作で米余りのため、米価はかなり安くなっている。政府は3年後には生産調整を廃止するとしている。そうすると米価はもっと下がると思う。政策の米政策の転換がすごい速さで進んでいる。生産調整の廃止も、米価が下がった場合の価格補償も廃止してしまった。3年後の生産調整の廃止で自由に作るとなると、小さい農家ばかりではなく大きな農家ほど赤字が大きくなる可能性もある。そうすると日本の田園風景が変わり、国土の保全や環境問題に影響が出ると思う。

うまい米の話が出たが、銘柄や作り方で価格が大きく違う。食味値の高い米や特別栽培米は高く売れている。こういうことを考えると、農家は国や行政ばかりに頼るのでなく、自ら努力してやらなくてはならない時代だと思う。